

ドイツの政治教育(第1回)

政治をよく知り、 それに参加する 市民を育てる

近藤 孝弘 (こんどう たかひろ)

1963年生まれ。東京大学大学院教育学研究科博士課程修了。現在、名古屋大学大学院教育発達科学研究科助教授。専門はドイツとオーストリアを中心とする現代ヨーロッパの政治教育と歴史教育。主著に『ドイツの政治教育』(岩波書店)、『自国史の行方—オーストリアの歴史政策』(名古屋大学出版会)、『国際歴史教科書対話』(中公新書)など。

若者を中心とした政治への無関心は、多くの先進国が共通に抱える問題です。ドイツも日本ほどではありませんが、若年層の投票率の低下に悩んでいます。ただ、ドイツには、世界に類のない政治教育と呼ばれる民主主義のための仕組みがあります。

これから5回にわたって、選挙教育をはじめとするドイツの政治教育を紹介していきます。私たちと共通する問題に対してドイツがどのように対応しようとしているのかを知るところから、ひるがえって日本の社会の現状について、さらには、より民主的な社会を築く方法について考えるヒントを探ってみることにします。

■政治教育という言葉

日本に暮らしている私たちの普通の語感では、「政治教育」という言葉には、厳めしいというか、少しいかがわしい雰囲気さえ漂っているかもしれません。たとえば学校の時間割の中に「政治教育」という時間があつたら、ほとんどの人は驚いてしまうでしょう。

ドイツでは違います。私が二〇〇三年から〇四年にかけて滞在したブランデンブルク州

では、すべての学校に文字どおり「政治教育 (politische Bildung)」という時間が設けられています。これは、日本でいうと中学校の公民や高校の政治・経済にあたる教科の名前ですが、この言葉は、もっと広く、学校の内外で行われる市民の政治的判断能力と政治参加の能力を育てる教育全般を指しても使われます。

こうした教育活動は、民主主義を守り、また発展させるためにとても大切であると考え

られています。人々が、政治を汚いもの、できるだけ距離をとった方が良いものであるかのように感じるところから民主主義は空洞化していくというのが、ナチズムの悲惨な経緯から得られた教訓です。政治を良く知り、それに積極的に参加する市民を育てる政治教育は、まさにドイツの民主主義の生命線なのです。

■政府機関としての政治教育センター

政治教育の国ドイツでは、かつての首都ボンに内務省管轄の連邦政治教育センターが置かれていたほか、各州にも州立の政治教育センターが設置されています。

これらの機関の活動は多岐にわたります。自ら政治教育のためのシンポジウムやイベントを開催するほか、学校の教員に向けた情報提供や新しい政治教育教材の開発なども行っています。特に、連邦政治教育センターがほぼ毎週発行する『政治と現代史から』は、世界の多くの研究者が目を通す優れた政治雑誌です。

さて、このような政府機関が政治教育を行うと聞くと、日本の読者の中には、それでは政府に都合の良いことばかりが教えられるのではないかと心配される方がいらつしやるかもしれません。ドイツにも、そういう不信の声がないわけではありません。特に冷戦時代には、連邦政治教育センターは保守的だと評されることもありましたが、今では、少なくともセンターが存在することへの批判を聞くことはまずありません。

ドイツは論争文化の国ですから、こうした

批判が見られないことの方がむしろ不思議なくらいですが、そこには、やはり個々の政策批判も含む多様な見解が政治教育という場で表明されているという事実があります。そしてこの背景には、冷戦の終結という世界情勢の変化もさることながら、民主主義の安定という要因が働いていると考えられます。

つまりドイツでは、連邦政府でも各州政府でも政権交代が比較的容易に起こります。それに対して教育という営みには一定の継続性が必要で、大きな変化はなじみません。内容がころころ変わっては、信用を失ってしまいます。だからこそ政治教育においては多様な主張がいつも表明されることとなります。対立する見解がバランス良く紹介されることで、全体的に見て中立性が保たれるのです。

また、たしかに主要な政党間には世界観や価値観の相違がありますが、彼らのあいだには、そうした相違は民主的手続きによって調整すべきであるというコンセンサスもあります。ちなみにドイツ語では、「妥協」や「譲歩」という言葉は良い意味で使われます。政治教育は、民主主義を支え発展させるための存在であると同時に、それ自身が成熟した民主主義によって支えられていると考えてよいでしょう。

■政治教育コンクール

次に、連邦政治教育センターの具体的な活動例として、一九七一年以来続けられている政治教育コンクールに注目することにします。

この教育プログラムでは、毎年、五つから六つの課題がセンターによって提示されます。具体的には「私たちが政治参加する」や「テレビのトークショーは現実？ それともフィクション？」、あるいは「障害者との共生」といったようなアクチュアルなテーマが選ばれることが多いようです。参加する生徒は、クラスごとにこれらの課題から一つを選び、

教師の指導も受けながら、しかし基本的には自分たちで数カ月にかけて研究を進め、その成果を連邦政治教育センターに報告します。そして、独創性や説得力、さらにプレゼンテーションの巧みさといった観点から優秀と認められると、たとえばパリやプラハへの研究旅行がプレゼントされる、というものです。

このコンクールは、連邦政治教育センターと学校（小学校から高校まで）とが協力して行う教育活動ですが、二〇〇四年度には全国から二三四〇件の応募を集めるなど、これまで大きな成功を収めてきたと言われています。

また、もう少し高い年齢層を対象にしたイベントとしては、二〇〇二年に実施された「民主主義を売り込もう (Branding Democracy)」が目をひきます。芸大などに通う大学生を対象にした、このコンクールの課題は、民主主義のブランドを制作するというものでした。基本的なコンセプトは次のようなものです。

現代人は言うまでもなく、衣類や自動車から食品まで様々なブランドの商品に囲まれて生活しています。その一方で、売ることも買

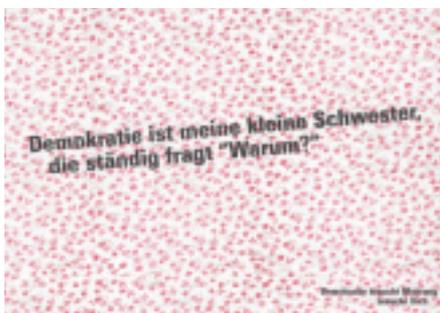
うこともできない民主主義のためにお金を払う人や、ブランドを作ろうとする人はいません。これでは日々の生活のなかで、民主主義は他の商品との競争に敗れ、私たちの関心を引かなくなってしまうです。そこで、民主主義の重要性を多くの人々に知ってもらうために、自分たちでブランドを作って売り込もう、というわけです。

お気づきのように、ここには急速な社会の市場化に対する風刺も少しばかり効いています。政治教育は知的で魅力的でなければ、効果が期待できません。

さて、このコンクールには一八〇件の応募がありました。第一位に選ばれたのは、ベルリン芸術大学に学ぶ女子大生の作品でした。「民主主義って、私の小さな妹みたい。いつも『どうして？』って聞いてくる」

このような教育活動を使命とする政治教育センターは、選挙教育にも熱心です。

今回は、このドイツにおける選挙教育について詳しく紹介したいと思います。



「民主主義を売り込もう」コンクールで1等を受賞したマクダレーナ・カレンベルガーさんの作品。(連邦政治教育センター提供)

民主主義って、私の小さな妹みたい。いつも「どうして？」って聞いてくる。

民主主義は意見を必要としている。そしてあなたを。

市民と政府が協力して 選挙教育に取り組む 「ジュニア選挙」の開始

近藤 孝弘 (こんどう たかひろ)

1963年生まれ。東京大学大学院教育学研究科博士課程修了。現在、名古屋大学大学院教育発達科学研究科助教授。専門はドイツとオーストリアを中心とする現代ヨーロッパの政治教育と歴史教育。主著に『ドイツの政治教育』(岩波書店)、『自国史の行方—オーストリアの歴史政策』(名古屋大学出版会)、『国際歴史教科書対話』(中公新書)など。

低下する投票率

昨年九月に行われたドイツ連邦議会選挙は予想を超える大接戦となり、日本でも大きく報道されたことから、まだ記憶に新しいのではないかと思います。

結局、選挙前に中道左派政権を形成していた社会民主党と緑の党がそれぞれ二二二議席、五一議席と低迷したのに対し、保守系野党のキリスト教民主・社会同盟と自由民主党も二二六議席と六一議席にとどまり、その他に革新系野党の左派党が五四議席を獲得したため、さまざまな連立の可能性が生じ、政党間で複雑な交渉が行われることになりました。最終的にキリスト教民主・社会同盟と社

会民主党の保守大連立によるメルケル政権が誕生したのは、選挙から二カ月後の十一月二二日のことです。

今年のイタリア総選挙でも見られたように、近年、有権者の支持が真っ二つに分かれる例がよく見られます。思い返せば前回の二〇〇二年十一月の連邦議会選挙でも、社会民主党とキリスト教民主・社会同盟は二五一議席対二四八議席という大接戦を演じていました。日本では、このように選挙が明確な勝者を生み出さず、選挙後の政党間の交渉によって連立政府が形成されることを問題視する声も聞かれますが、比例代表制選挙のドイツでは、それはむしろ当たり前のことです。本当の問題は、このような大接戦にもかかわらず、投票率が低下しているという点にあります。

連邦議会選挙の投票率は、一九七二年に九一・九%を記録して以来ゆるやかに下降し、特に統一以後は旧東ドイツ地域の低投票率に足を引っ張られる形で八割を切るものが多くなっています。昨年の選挙では七七・七%にまで低下し、戦後最低を記録しました。衆議院議員選挙でさえ投票率が六割前後で低迷している日本と比べれば、ドイツの状況はまだそれほど悪くはないといえますが、二九歳以下の年齢層に限ると投票率はさらに一〇ポイントほど低く、これは今後も全体の低下傾向が続くことを予感させます。

いうまでもなく、選挙は民主主義体制の正当性の根幹ですから、四分の一近い有権者が投票所に赴かないというだけで、すでに深刻な事態です。そして、このような民主主義の危機を前に、ドイツの若者たちが立ち上がりました。



ドイツ連邦議会の議場内部

クムルスの活動

一九九八年、ベルリンの大学生を中心に結成されたクムルスというグループが、アメリ

カで開発された模擬選挙であるキッズ・ヴォーティングを参考に、「ジュニア選挙 (Juniorwahl)」を考案したのです。クムルスは、八〇年代半ばに同じ高校に通っていた仲間が核になって結成されましたが、今では法律家や教師、建築家やエンジニアや芸術家など、さまざまな市民が参加する文化団体です。

政治的な中立を保ちつつ、「政府任せにせず、民主主義への責任の意識を市民に促すこと」を活動の目標に掲げる彼らは、これまで様々な政治教育基金の支援を受けて、いくつものプロジェクトを進めてきました。特にベルリンの壁崩壊一〇周年にあたる一九九九年には、ドイツの分断を象徴するブランデンブルク門の前に、道路を横切る形で氷の「壁」を設置するというパフォーマンスを行って、大きな注目を集めています。それは、念願の統一を実現したにもかかわらず、かつての西部と東部の人々のあいだに無理解と無関心という冷たい心の壁が立ちはだかる現状に目を向けるよう、人々に訴えるものでした。そして、クムルスがいま最も力を入れている



ジュニア選挙の
プロジェクト・リーダー
ゲラルト・ヴォルフ氏

るのがジュニア選挙です。プロジェクト・リーダーをつとめるヴォルフ (Gerald Wolf) 氏が筆者に語ったところによれば、「一八歳になるまで (ドイツでは原則として一八歳で選挙権を認められます―筆者注) 選挙から遠ざけておいて、有権者になったとたんに突然、『さあ、みなさん投票に行きましょう!』では投票率が上がるはずはありません。大切なのは子どもの頃から政治と選挙への関心を育てることなのであって、そのためには現実の選挙に参加してそれについて考えるのが一番良い」ということです。

ジュニア選挙の開始

とはいいまでも、もちろん子どもたちが本物の投票用紙を手にすることはできません。しかし、実際に行われる選挙に際して、政党や候補者に対する模擬投票を行うことは可能です。日本でも近年、「子ども模擬選挙」などの教育活動が教師や市民団体の手で行われていますが、ジュニア選挙はそのドイツ版といっても良いでしょう。

ただ、それが日本の例やキッズ・ウォウティングと大きく異なるのは、前回紹介した州や連邦の政治教育センターはもちろん、州議会や連邦議会のような国家机关の積極的な協力のもとで行われていることです。たとえばヴァイツェッカー元大統領も、ジュニア選挙に対し、「若者に議会制民主主義のルールを

知ってもらい、それに対する信頼を高めるのに役立つことから、公的・私的を問わず様々な機関の注目と支援を受けるに値する。それは若い市民の政治的成熟と政治参加に大きく貢献すると思う」と、賛辞を贈り、それを推奨しています。

このような公的支援はとても重要です。政府の財政的な補助があつて初めて、それは意味のある規模での実施が可能となるばかりか、内容的にもその中立性と公開性が保障されるのです。そして、こうした公的性格が各学校に安心して積極的に参加することを可能にします。

もつともドイツでも、ヴォルフ氏がジュニア選挙のコンセプトを開発し、各州政府に協力を求めた当初は、単に無視されたり、「学校はお遊び選挙の場ではない」といった否定的な返事が帰ってきたそうです。

転機は二〇〇一年にやってきました。ドイツ南西部のバーデン・ヴュルテンベルク州が、州議会選挙を前にジュニア選挙を学校に導入したのです。この時はわずか一四の中学・高校から二〇〇〇人の生徒が参加しただけでしたが、彼らの関心の高まりは予想を大きく上回るもので、教員も選挙を教える優れた教材ができたことを大変喜んだということです。

今回は、この選挙教育プログラムとしてのジュニア選挙の特徴に目を向けようと思えます。

「ジュニア選挙」の 目指すもの

できるだけリアルに

ドイツ版子ども模擬投票の「ジュニア選挙」について、その特徴を一言で言うなら、「できるだけリアルに」ということになるでしょう。

これは、生徒が投票する際に、会場をリアルに設定するということだけではありません。確かに、投票通知書の作成から当日の投票所の管理にいたるまで、すべて、生徒は用意されたマニュアルに従って厳密に運営しなければならぬという意味では、投票でも一定のリアリティが求められています。たとえば当日、顔写真入りの身分証明書を忘れた生徒は、投票所を管理する同級生の顔見知りであっても、投票を認められません。こうした厳格さが、生徒のやる気を生むと考えられています。

名古屋大学助教授
近藤 孝弘 (こんどう たかひろ)

〈プロフィール〉

1963年生まれ。東京大学大学院教育学研究科博士課程修了。名古屋大学大学院教育発達科学研究科助教授。専門はドイツとオーストリアを中心とする現代ヨーロッパの政治教育と歴史教育。主著に『ドイツの政治教育』(岩波書店)、『自国史の行方—オーストリアの歴史政策』(名古屋大学出版会)、『国際歴史教科書対話』(中公新書)など。

ただ、投票自体はパソコンを利用した電子投票で、投票用紙に手で×印を書き込む本物の選挙とは大きく異なります。また、オンラインで送られたデータはジュニア選挙事務局で集計され—本物の選挙が締め切られる午後六時を待って—、開票結果はインターネッ

ト上で公表されます。では、ほかに一体なにをリアルに行うかと言いますと、それは選挙についての学習です。下の写真をご覧ください。これは投票に先立って行われた授業の風景です。

黒板に四枚のポスターが貼られています。左から、自由民主党、キリスト教民主同盟、緑の党、社会民主党のポスターです。そのジーパンをはいた先生は、本物のポスターを手がかりにして、この選挙で各党が訴えていること、そしてその戦術について生徒に考えさせています。ジュニア選挙は、単に

選挙の大切さを抽象的に訴えるのではなく、そうではなくて、いま実際に行われている選挙戦をより良く理解した上で、合理的な投票をすることを生徒に求めます。つまり、リアルな選挙を学ぶこと、これが大切だと考えられています。

選挙教育よりも政治教育

現実の選挙について学ぶと言いますが、ジュニア選挙は選挙への関心を高めることだけを目的にしているわけではありません。むしろ反対で、それは目の前の選挙を手がかりにして、生徒たちに、自分が生きている社会における政治のあり方について真剣に考えてもらうことを目指しています。

選挙への関心を高めるといふ意味では、ドイツでは、各地の放送局なども子どもを対象にした模擬選挙を実施します。たとえば音楽番組などの中で、司会者が「今度の日曜日は投票日だね。みんなの中には、まだ投票権がない人も多いと思うけど、そういう君たちの声を議会に届けよう」などと言って、放送局



政党のポスターを利用したジュニア選挙の授業



のウェブサイトで「投票」を促すのです。それに對してジュニア選挙の最大の特徴は、それが学校で行われ、

投票の前に周到な授業が行われる点にあります。二〇〇五年九月の連邦議会選挙のような突然の解散に伴う選挙の場合には別ですが、むしろ模擬投票は一種の動機づけにすぎないものであって、それまでに到る授業こそがジュニア選挙という教育プログラムの核なのです。なお、その昨年の選挙でも（準備時間の不足のため二〇〇二年の六万人からはやや減ったものの）全国で五万人あまりの生徒が参加したことは、それが教育界にすでに定着していることを示していると考えて良いでしょう。さて、ジュニア選挙に参加するためには、学校あるいは教室単位で教員がクムルスの事務局に申し込まなければなりません。生徒の個人参加は認められていません。登録が完了すると、投票に必要な器材やマニュアルのほか、教材が事務局から送られてきます。この教材を使って、多くの場合、投票の前の一〜二カ月にわたって授業が行われます。たとえば二〇〇二年の連邦議会選挙の際に使われた教材の一つでは、次のような授業モデルが提案されていました。

1 選挙・単なる必要な儀式、それとも民主主義のクライマックス？
2 連邦議会選挙の制度・単純で効率的にして公正か？
3 選挙・もう関心のある人はいますか？
4 誰が首相になるかはテレビが決める？
5 「失業問題」で票を釣る？
6 二〇〇二年連邦議会選挙・予想がつかない選挙？

7 男性の世界？ 政党の中で女性が持つ影響力
8 誰が候補になるのか？ 資質は大切か？
9 選挙戦・情報、それとも操作
10 選挙の後は選挙の前

やや内容に重複が見られるのは、低学年でも取り組むことができるものから、大学進学コース用まで様々な難度のモデルが揃えられているためです。事後の調査によりますと、各学校では、これらの中から大体一つないし二つのモデルを選んで授業が実施されたようです。つまり、ジュニア選挙は、一度で選挙や政治に関するすべての論点を扱おうとするものではありません。



ジュニア選挙は電子投票で行われる

二つのモデルを選んで授業が実施されたようです。つまり、ジュニア選挙は、一度で選挙や政治に関するすべての論点を扱おうとするものはありません。

それは、あくまでも学校における政治教育の一部に利用されることを想定して作られているのです。

教材は選挙のたびに作成される

さて、ジュニア選挙の教材は選挙のたびに作り直されます。ここにも、政治教育の一部として選挙をリアルに学ぶという基本方針が表れています。たとえば二〇〇四年に私がブランドンブルク州のポツダムに滞在していたときに行われた州議会選挙では、ポツダム大学の政治教育学講座のスタッフがゼミの学生と一緒に、その教材を作成しました。

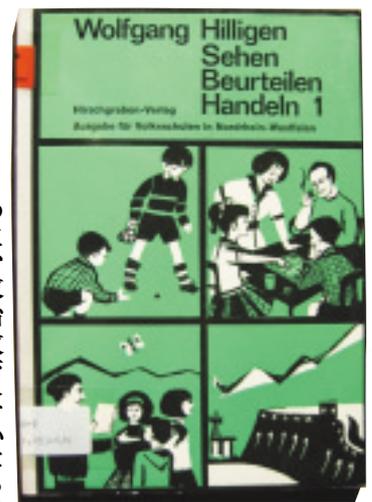
選挙の重要性を教えるだけなら、同じ教材を何度でも使用できますが、ジュニア選挙が目指すのは、選挙を手がかりにして現実の政治について学ぶことです。政治の争点はいつも移り変わり、同じ選挙は一つとありません。だからこそ教材はそのつど作成されなければならず、また選挙戦の展開に応じて、場合によってはインターネットなどで追加教材を提供する必要も出てきます。ブランドンブルク州議会選挙のときが正にそうでした。半年以上前から作成されてきた教材が学校に配布されたあとも、スタッフは大学のウェブサイトに次々と最新の資料・教材を公開していきましました。こうした仕組みは、ドイツの政治教育機関が全国各地に行き渡っているからこそできるとも言えるでしょう。

メディア化社会における政治・選挙教育の役割

名古屋大学助教授
近藤 孝弘 (こんどう たかひろ)

〈プロフィール〉

1963年生まれ。東京大学大学院教育学研究科博士課程修了。名古屋大学大学院教育発達科学研究科助教授。専門はドイツとオーストリアを中心とする現代ヨーロッパの政治教育と歴史教育。



教科書「見る・判断する・行動する」

「お祭り」にしないために、政治教育は私たちのメディア能力を高めるといふ課題に取り組みなければなりません。

ア社会はポリテイメント化、つまり政治が娯楽のモードで語られ、決定される状態へと落ち込んでしまいます。「まつりごと」をただの

「ポリテインメント」

二〇〇三年一〇月のカリフォルニアの選挙で、隣国オーストリア出身の映画俳優アーノルド・シュワルツェネッガーが州知事に選出されたとき、ドイツのある保守系全国紙は、

ポリテイーク(政治とエンターテインメントを合成したポリテインメント)という言葉を使って、これを報じました。どうもアメリカの有権者は現実の政治と映画の世界との区別がつかないようだ、というのです。確かにドイツでは、政治の経験のない俳優やスポーツ選手などの有名人を政党が推薦して当選させるという例は目にしません。

他方、こうした批判的なまなざしはドイツ社会に向けられたものでもあります。つまり政治や選挙においてテレビを中心とするマスメディアが大きな影響力を持っているという点では、実はドイツもアメリカとそれほど変

わりません。特に二〇〇二年の連邦議会選挙では、初めて与野党それぞれの第一党が推す首相候補者によるテレビ討論会が行われました。二〇〇二年はドイツにおけるテレビ選挙元年といわれています。

テレビでの公開討論は、選挙への有権者の関心を高めるといふ点で確かに大きな意味を持つと考えられます。さらに新聞などの活字メディアから政治についての情報を得る習慣のない人々に、候補者や政党を身近なものとして受け止めてもらう意味でも、それは優れています。

しかしテレビが民主主義に貢献するのは、市民が一定のメディアリテラシー、つまりマスメディアが提供する情報を批判的に読み解く力を備えている場合に限られます。とくに選挙に際しては候補者の容貌や雰囲気ではなく、その考え方や価値観や力量を判読する習慣と能力が不可欠です。それがないとメディア

政治教育としてのメディア教育

メディアリテラシーの教育といえますと、日本ではカナダが先進国として知られていますが、かつてナチスによる徹底した政治宣伝で国民が大きく政治判断を誤ったドイツでも、戦後の政治教育はマスメディアに大きな関心を払ってきました。正にポリテインメントという言葉を広く普及させる契機となった同名の本を二〇〇一年に出版したマールブルク大学のアンドレアス・デアナー教授も、当時は本シリーズの第一回で紹介した連邦政治教育センターでメディア化社会において民主主義を守るための政治教育の開発に取り組んでいました。

さて、具体的に戦後ドイツの教科書に注目しますと、私が確認した範囲では、一九六〇年に出版された日本で言う小学校向けの『見る・判断する・行動する』という教科書に「第四の権力」という節が設けられたのが、マス



教科書の中のマスメディアのイメージ
「マスメディア情報と操作」

メディアを本格的に取り上げた初めての例です。六ページにわたる記述の最後には、次のように記されています。

「全体主義国家では、新聞、ラジオ、テレビ、映画は国家によって統制され、プロパガンダのために利用されます。プロパガンダは常に一つの答えしか認めません。それは一人ひとり自分の判断を持つことを放棄するとき、賛同を呼ぶのです。」

この文章は、未来の有権者に向けて、マスメディアを鵜呑みにせず、情報を自分で判断して行動することの大切さを訴えているといつて良いでしょう。市民がその努力を怠るとき、民主主義は全体主義に転化しかねないというのがナチズムの教訓です。

なお、この教科書が書かれた頃の冷戦という時代背景を考えますと、ここで全体主義国家として想定されているのは実はナチス下のドイツだけではなく、東ドイツやソ連のような共産主義国も含まれていたことを確認する必要があります。西ドイツの政治

教育は、かつて猛威をふるったナチズムと当時の東の共産主義から戦後の議会制民主主義を守るという課題のもとで進められてきました。それは政治的に完全に中立だったわけではありません。むしろ冷戦の中で西側世界に属していたという事実が、西ドイツの政治

教育の発展を強力に推進したと考えられます。そして、このような経緯が冷戦後のドイツに、民主主義を守る政治教育としてのメディア教育というあり方を残すことにもなりました。

選挙教育とマスメディア

さて、前回までドイツの最新の政治教育プログラムの一つとしてジュニア選挙に注目してきましたが、その中でもマスメディアは大きな位置を占めています。特に二〇〇二年の連邦議会選挙に際して使用された教材集には、「誰が首相になるかはテレビが決める？」という授業モデルが見られますが、ジュニア選挙を主催しているクルルスによれば、これは、そのとき最も多くの学校で実践されたモデルの一つだそうです。それだけ、マスメディアに関心が集まっていたということでしょう。

この授業モデルは、次のような教育目標を掲げています。

「この単元の目標は、連邦議会選挙におけるテレビというメディアの役割を、それが政治に対して持つ可能性と危険性の点から分析・評価し、特にテレビでのシュトイバーとシュレーダー(改革双方の首相候補者―引用者注)の振る舞いを調査することである。生徒は、多くの市民にとって娯楽の道具であるテレビが、政治にとって最も重要な選挙に影響を与えているということについて真剣に考えなければならぬ。」

二人の実際の首相候補の名前を出して学習

を促すところにも、リアリティを追求するドイツの政治教育の特徴が良く表れています。注目すべきは、やはりテレビに対する批判的な姿勢でしょう。この授業モデルは別のところで、テレビは民主主義を無力化する恐れがあると述べています。つまり、ビジュアルな性格を持つそのメディアは、個々の政治家を大きく取り上げ、彼あるいは彼女に絶大な決定権があるかのような印象を人々に与えがちですが、そのことが、より強力な指導者を求める気持ち、つまり政治的な依存心を視聴者のあいだに生むことになるのです。

もちろんジュニア選挙は、ただテレビが危険だと言うだけではありません。それは、例えば生徒たちに政治家が出演するトークショーのシナリオを作って演じてみることを薦めています。生徒たちはそこで実際のテレビ番組と同じように視聴率を意識して、わかりやすくおもしろく作らなければなりません。そうすることで、トークショーはショーであるということを身をもって理解してもらおうのです。

このように現実の社会に対する政治的な「理解」こそが民主主義の能力の基礎だと考える姿勢は、戦後ドイツの政治教育の特徴を良く示していると言つて良いでしょう。市民に求められるのは、テレビなどで楽しく政治への関心を持つだけではありません。そうした楽しさに秘められた政治的な意味に気づき、その上で主体的・合理的に判断・行動することが期待されているのです。

民主主義の「目的」として 政治教育を考える

ドイツの選挙教育が示唆すること

これまで四回にわたってジュニア選挙という選挙教育プログラムを中心に、ドイツの政治教育についてご紹介してきました。今回はシリーズの締めくくりとして、日本に暮らす私たちが、ドイツの例を今どのように理解することが求められているのかについて、著者の考えを述べさせていただきます。

政治教育をめぐる日独の現状を比べたときに気づく大きな違いは、ドイツでは、①政治教育のための政府機関や大学等の研究機関が各地に整備されていること、②現実の政治的論争・対立が積極的に教育内容とされていること、の二点です。そして正にこの二つの特徴が、政治教育としての選挙教育を可能にしているのだと考えられます。

つまりジュニア選挙という教育プログラムを有意義な形で実施するためには、一定の予

名古屋大学助教授
近藤 孝弘 (こんどう たかひろ)

〈プロフィール〉

1963年生まれ。東京大学大学院教育学研究科博士課程修了。名古屋大学大学院教育発達科学研究科助教授。専門はドイツとオーストリアを中心とする現代ヨーロッパの政治教育と歴史教育。

算のほか多様な人々の協力が不可欠であり、そこで政府機関や研究機関の存在が大きな意味を持つてきます。特に全国各地で争点を異にして行われる選挙にそれぞれ対応した教材を用意するには、その地で政治教育の研究・実践に当たっている専門家が存在しなければなりません。むしろジュニア選挙は、そのような人々によって普段から行われている様々な政治教育活動の一つとして実施されているのです。

また、現実の政治的対立を教育内容とするというドイツの政治教育の原則も、とても重要です。それが確立されているからこそ、選挙という民主主義の根幹にかかわるテーマで、公的機関である学校が教育の対象とすることができると言ってもよいでしょう。

日本の現状を振り返ってみますと、社会や公民の授業は生徒に対して正解のある問いを投げかけている段階と言わなければならぬ

と思います。

しかし、政治とは明確な正解が存在しない事柄をめぐって行われるものです。判断や意見の分かれる問題について、合理的な思考を経て一定の立場を自覚的にとり、他方で対立する様々な考え方も理解するという民主主義の基礎となる習慣と能力を養うためには、やはり現実の政治問題を教材化することが適切でしょう。そして、学校がこうした知的な訓練を有効に行うのを支援するためにも、専門の政治教育研究機関が求められるのです。

歴史の重み

では、日本にできないことが、なぜドイツにはできるのでしょうか？

両国が見せる差異を説明する観点はいろいろありますが、あえて一言で言うなら、歴史の違いによるといえることになると思います。ここで言う歴史とは、歴史的な文化のことではありません。もし政治にとって文化が決定的なら、ナチズムを生んだドイツに民主主義が定着するはずはないのです。民主的な政治教育も夢の話でしょう。文化よりも、現代史の中で両国が置かれてきた国際環境の違いや、その歴史(特に自国史)についての人々



連邦政治教育センター(ボン)の教材センターでは、同センターが開発した様々な政治教育教材が展示・販売されている……………

の姿勢の違いが、政治教育をめぐる異なる現状をもたらしていると考えられます。

まず歴史上の相違点として、ナチズムが犯した犯罪が桁外れなものだったということは確かです。ただ重要なのは犯罪の規模よりも、戦後ドイツの指導者が、ナチズムを生んだ原因を一握りの旧政治家だけではなく、その政治家を支持し、協力した国民の中にも見たということことです。また、より現実的には、軍事のみならず道徳的にも敗北したドイツが国際社会への復帰を図る際には隣国の人々の承認が必要であり、それゆえ、それまで人種主義や過激なナシヨナリズムを教えられてきた国民に、今度は民主的なヨーロッパ人としての教育を施すことが必要とされたという面もあります。

加えて、分裂国家である(西)ドイツの指導者は、東からのプロパガンダに対抗する必要性を感じていました。この点では、保守派だけでなく革新派の社会民主党も基本的には同じです。議会制民主主義を堅持して西側世界の一員であり続けることは、保守二大政党のほぼ一致した目標でした。

このような条件が戦後日本には備わっていませんでした。いわゆる戦争責任はもっぱら旧軍部の問題とされがちだっただけでなく、近隣諸国に比べてアメリカとの関係ばかりが重視される時期が長く続き、さらに冷戦の下で非常に厳しい保革の対立を経験しました。こうして政治教育の必要性そのものが認識さ

れにくいだけでなく、それを実施する社会的基盤としての最低限のコンセンサスも欠けていたと言わなければなりません。

しかし冷戦は過去のものとなり、歴史認識を含む隣国との関係が重要性を増している今、正に現代史を踏まえた政治教育が求められています。戦後六〇年あまりを経て、日本はドイツと同じ地平に立つに到ったのです。

目的としての政治教育

さて、このシリーズの最後に、新しい論点を一つ提起したいと思います。

私たちは、政治教育という活動を、民主主義を円滑に機能させるための道具として捉えがちですが、こうした理解ははたしてどこまで妥当なのでしょうか？

実はドイツでは、戦後の早い時期から、政治教育はつねに期待されるほどの効果はもたらさないものだと考えられてきました。そもそも、その効果の客観的な測定は不可能と云って良いでしょう。それにもかかわらず、これまで紹介してきましたように、そこには多大なエネルギーが注がれてきたのです。

この点について私が思いますのは、政治教育は民主主義を実現するための道具としてよりも、むしろそれ自身が一つの目的なのではないか、少なくとも密かにドイツの政治教育関係者はそう考えてきたのではないのか、ということだと思います。あるいは、民主主義のために政治教育を行うという言い方は、その活動の

効果が実際に民主主義社会を守り、また深化させるという以前に、そこでの努力によって、民主的であろうとする自らの意思を再確認することを意味しているのかもしれない。ワイマール共和国の挫折からナチズム、そして冷戦下の国家分断と非常に過酷だったドイツの現代史は、厳しい民主主義への姿勢を生み出したようです。

そして、こうした厳格さの下で発展したドイツの政治教育は、欧州統合が進む今、国境を越えた広がりを見せています。もはや民主主義は一国内で完結するものではありません。二〇〇四年の欧州議会選挙の際には、ポーランドなどでもジュニア選挙が実施されました。

「政治教育はそれ自身が目的である」。これが持つ意味を理解するのは、ドイツとは異なる歴史の上にある日本人にとって簡単なことではないでしょう。しかし、想像力を十分に働かせるなら、手が届かない認識というものでもないはずで、ドイツはおそらく完全なお手本ではありませんが、ヨーロッパの隣国だけでなく、私たちにも思考と行動のための確かな手がかりを提供してくれているのです。



欧州議会選挙(2004年)の際に実施されたジュニア選挙の投票通知書、ポーランド版(上)とドイツ版